

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

東 京 農 工 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

(1) 歴史と基本理念

本学は、1949年(昭和24年)5月、東京農林専門学校と東京繊維専門学校を包括し、新制大学として発足したが、その前身(内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場・蚕業試験掛)から数えると120余年の歴史と伝統がある。

本学は、その建学の歴史的経緯により、農学と工学という生産とそれに関連する分野を対象とする、言わば「シンセシス(総合・設計)」型学部からなる全国でも類を見ない大学として発展してきた。さらに今日、科学技術自身が総合化へ向けて急速に進展するとともに科学技術と自然科学系以外の分野との総合化の必要性がとみに増大してきたことを踏まえ、本学に高いポテンシャルを持って内在する各要素を強化総合して、通常の総合大学とは異なった科学技術系総合大学を目指すことを目標としてきた。すなわち、本学は「従来の農学と工学の二つの科学技術領域を基本とし、産業技術とそれに関連する諸分野を対象とした教育・研究を推進し、それを通じて人類の生存・繁栄と地球環境や生態系の保全などを実現すること」を基本理念としている。

(2) 機関名及び所在地

東京農工大学の本部事務局は、東京都府中市晴見町に置かれている。

なお、キャンパスは2つあり、東京都府中市に本部事務局及び農学部が置かれ、また、東京都小金井市に工学部及び生物システム応用科学研究科が置かれている。

(3) 学部・研究科の構成

学部は、農学部(5学科から構成)と工学部(8学科から構成)の2学部からなり、大学院は、工学研究科(博士課程)、農学研究科(修士課程)、連合農学研究科(後期3年みの博士課程)及び生物システム応用科学研究科(博士課程)が設置されている。

また、岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)に参加している。

(4) 附属施設

学内共同施設及び学部附属施設として、附属図書館、総合情報処理センター、共同研究開発センター、遺伝子実験施設、留学生センター、ベンチャービジネスラボラトリー、広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター、家畜病院、硬蛋白質利用研究施設、繊維博物館等を擁し、教育サービスの機会提供の場となっている。

(5) 学生総数(平成13年5月1日現在)

学生総数は、5,932名である。学部学生数は4,272名で、農学部1,529名、工学部2,743名(3年次編入学を含む)であり、大学院学生数は1,660名で、工学研究科833名、農学研究科387名、連合農学研究科204名、生物システム応用科学研究科236名である。

(6) 教員総数(平成13年5月1日現在)

教授、助教授、講師及び助手の全学教員総数は、421名である。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献にする考え方

(1) 社会貢献活動全体の位置付けと教育サービス面の社会貢献活動の考え方

本学学則において、東京農工大学は、社会的国家的使命を指向した農学及び工学の教育研究を行うと述べているが、これには、専門的人材の養成と研究に加えて、地域社会や産業界の教育研究のニーズにこたえる活動を行うことも含まれている。

本学の平成4年度自己点検・評価報告書は、社会人に対する教育サービスや地域社会・企業との連携活動を大学の「社会的機能」として、本学が社会的機能の発揮に積極的に取り組むべきことを強調している。その内訳は、第一に、科学技術が急速に進展し、社会人専門技術者が再学習する必要が増大する情勢の下で、リフレッシュ教育に積極的に対応すべき責務がある。第二に、生涯学習の社会的ニーズが増加し、本学の知的蓄積や施設をこれにこたえるよう活用すべきである。第三に、地域や企業と連携・協力関係を形成することが重要であると述べている。同報告書で述べる教育サービス面の形態は、本学が実施するもののほかに他機関への大学としての参加協力や教員個人の協力を含めている。そして、このような多様な形態・内容の社会的機能を発揮することは、正規課程に在籍する学生の教育や教員の研究を活性化し、大学の存立基盤の強化につながるととらえている。

本学の社会的機能の発揮の状況は、平成13年4月策定の長期計画（学長諮問に対する答申）において、主に附属教育研究施設を通して展開され地域に貢献してきたと概括されているが、同長期計画は今後それを広く強力に推進するとしている。

このように、大学の正規課程に在籍する学生以外の者に対する本学における教育活動と学習機会の提供は、本学の社会的機能を広く地域協力の形態で発揮する教育サービスであり、それは本学学則にうたう使命の一つであると考えられてきた。

(2) 具体的活動

A. 教育活動

(ア) リフレッシュ教育

受託研究員，外国人受託研修員，高度技術研修員，公立高等専門学校研修員，公立大学研修員，産業教育内地留学生，私学研修員，専修学校研修員，獣医師受託研修生の受け入れの制度化。先端・高度技術の研修生受け入れの研修コースの設定。

(イ) リカレント教育

科目等履修生の受け入れの制度化。他機関の職業資格教育への協力。

(ウ) 生涯学習教育

一般社会人を対象にして、大学が主催する公開講座、研修、公開セミナーの開催、工芸知識技術の普及を目的としたサ・クル活動の指導・援助。他機関主催の公開講座等に対する企画協力及び講師等の派遣。

(エ) 青少年理科教育

小中高校生を対象とした公開セミナー、公開授業、体験入学、出張講義の実施。

B. 学習機会の提供

(オ) 施設の開放・公開

学内共用施設の機能の一般市民等への開放・公開。教育施設の他機関主催教育活動に対する開放。

(カ) 科学技術知識の啓発・普及

科学技術知識に関する情報発信の場の設定及び地域社会との情報交流。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

[基本的方針]

本学の前身は、専門職業人を対象に高度の専門知識・技能を教育する機関として設置され、戦後こうした伝統を継承しつつ農学及び工学の科学技術系大学として発展してきた。したがって本学は、科学技術の進歩の著しい今日において、社会人技術者・研究者に対して時代の先端を進む知識や技術に関する教育サービスを実施することを、本学に課された社会的使命の一つであると考えている。

社会人技術者等に対する教育サービスは、産業界の技術教育ニーズの的確な把握の下に行われる必要があり、それは翻って本学における正規課程学生の教育や教員の研究の活性化に資すると位置付けられる。また、開発途上国の研究者・職業人に対する教育サービスは、国際交流と途上国の文化の発展に貢献することを目的とする。

一般社会人の生涯学習にこたえる教育サービスと学習機会の提供により、地域の活性化や文化の向上に貢献するとともに、本学の教育研究に対する地域社会の理解を得ることにより、本学の存立基盤を強化する。また、小中学生や高校生に対して、環境問題や自然科学に関する

理解を深めるための教育活動を行う。

[内容・方法の基本的性格]

リフレッシュ教育は、学内共同教育研究施設に日本人を対象にした特定専門能力の教育コースを設けて実施する。また、企業の技術者、開発途上国研究者・技術者などに対する高度専門知識の教育に関しては、学部に入力して研究室に配置して実施する。

リカレント教育は、正規の課程に受け入れができない社会人を対象に、正規課程のカリキュラムを活用して学習機会の提供を積極的に行う。

一般社会人の生涯学習ニーズにこたえる教育活動は、教育研究蓄積、教員の陣容と施設の位置や特徴に応じて、講義、実演、実験により行い、企画・広報・実施・事務等は主催部局・施設が担当する。本学が他機関開設の生涯学習教育に協力する場合は、企画・実施を本学が担当している。また、教員個人が他機関主催の生涯学習教育に協力する場合は、教員が企画者や講演者等として参加する形態をとる。

市民への学習機会の提供では、生涯学習や情報発信の地域センターとしての役割を担っている。

[求める基本的成果]

(ア) 企業の研究者や近隣の大学職員などを対象にした特定の最新技術に関するリフレッシュ教育を行い、地域センターとしての期待にこたえる。また、日本人の技術者、海外の途上国の研究者・技術者に対する指導等を行う。

(イ) 専門職業人・研究者を対象としたリカレント教育を行うとともに、他機関の実施する職業人資格教育に協力し、受講者等の能力向上に寄与する。

(ウ) 地域住民や一般人の学習意欲にこたえて本学の持つ教育・研究機能を利用して、最新の科学技術に関する情報を発信し、広く社会の発展に寄与する。また、地域住民に対する生涯教育の機会の提供、ボランティアなどで活躍する人材の育成に協力し、地域社会の活性化に寄与する。

(エ) 小中学生に対する自然環境や科学に関する教育に協力し地域社会に貢献するとともに、高校生に対する教育企画を通して理系離れを抑制する。

(オ) 附属図書館、農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（以下FSセンターという）、工学部附属繊維博物館を一般市民に対して開放・公開し、広く文化の発展に寄与する。

(カ) 以上により本学の教育研究の活発化を図り、地域社会や産業との連携・協力関係を構築して本学の存立基盤を強化する。

(2) 目標

(ア) リフレッシュ教育

学内共同教育研究施設は、企業・研究機関等の技術者・研究者、小中学校教員を対象に最新の高度技術を習得できるコースを設定して実習付きのセミナーを開催し、学習機会を提供する。例えば、遺伝子実験施設では、教

育・研究機関勤務者を対象に遺伝子操作に関するコースを設定する。附属図書館は多摩地域における公共図書館職員や小中高等学校教員のインターネット能力向上学習の機会を設定する。これらの施設は、こうした教育活動・学習機会の提供において地域センターの役割を担う。

企業の技術者を受託研究員として受け入れ、先端科学技術の知識や技術を教授する。開発途上国研究者・技術者を外国人受託研修員として受け入れ、途上国における大学・研究機関の教育研究能力の向上及び専門技術者の知識・技能の向上に寄与し、本学と開発途上国の教育研究機関及び開発関係機関との友好交流を進展させる。

(イ) リカレント教育

正規の課程に在学する学生向けの授業を開放し、社会人に対する学習機会を提供する。

個々の教員が本務との調整の上、国・自治体・団体等の資格講習の講師や審査委員として貢献する。

(ウ) 一般社会人の生涯学習教育

本学の持っている専門的な教育研究機能の特質と地理的条件を生かして、本学全体、学部、研究科、諸施設が主催し、生活上、職業上の知識、技術及び一般教養を身に付けるための学習機会を広く社会人に対して提供する。

農学部は、動植物の生体観察や育成の知識、生態系や環境の問題や分析技術の教育、同FSセンターは、フィールドを生かして知識の向上意欲にこたえることに加えて生態系の維持や環境分析ボランティアとして活躍できる人材の養成のための実践的知識・技術の教育活動を行う。工学部附属繊維博物館は、繊維知識技術の普及のために組織し育成してきた12サークルの自律的活動形態を維持する指導・援助をして、地域の生涯学習活動のセンター的役割をして大学と地域との連携強化に寄与する。

また、自治体や公民館が主催する生涯学習教育に協力するとともに、教員の本務との調整の上で、教員が企画者や講師として参加協力する。

(エ) 青少年理科教育

FSセンター及び工学部附属繊維博物館は、施設の地理的条件、特質、学内共同利用施設としての立場を生かし、小中学生を対象とした実習や実験を含む公開講座を主催し、小中学生が科学のおもしろさ、環境の大切さについて学び、科学への関心を高める教育活動を行う。また、地域の学校教育のために、体験学習を行って学校教育に協力する。遺伝子実験施設では高校生及び高校教師を対象とした遺伝子操作に関連した基礎的実験講座を主催する。

工学部は、高校生を対象として、自然科学の深奥を分かりやすく解説した実験やそれを体験するセミナーを開設し、高校生が科学や技術の面白さを理解し、科学技術への関心を高める教育活動を行う。

(オ) 施設の開放・公開

附属図書館は、学外者に対する閲覧や複写等のサービスを行う機能を開放したり、大学所有の希少な資料を電

子化して一般に公開し、インターネットフロアの開放を行う。FSセンターは、自治体、学校、地域団体等が主催する体験学習などのフィールドを提供する。工学部附属繊維博物館は、一般市民に対して展示物を公開するとともに公開セミナーを実施する。以上により学内共用施設は、広く文化の発展に寄与する。

(カ) 科学技術知識の啓発・普及

地域住民を始めとして、学生、社会人等に対して、最新の科学技術に関する情報を発信する展示会、公開セミナーを開催し、本学の教育研究に対する地域住民の理解を深め、本学と地域社会との協力関係を強化するとともに、地域社会の文化や経済の発展に寄与する。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

(ア) リフレッシュ教育

過去5年間実施してきた公開講座の中で取り組んできたリフレッシュ教育には、小中高等学校教員等を対象として行う「森のしくみ講座」及び「理科・情報教育講座」、並びに企業や研究機関等の技術者等を対象とした「遺伝子操作講座」及び「先端科学技術講座」がある。

受託研究員制度を利用して日本人の企業技術者を、外国人研修生制度を利用して開発途上国の大学等から研修生を、それぞれ学部や研究科で受け入れ、研究室に配置して高度専門知識の修得ができるようにしている。

(イ) リカレント教育

本学正規課程カリキュラムを活用して学習機会を提供する科目等履修生制度を設けている。研究生制度は、留学生の受け入れの外に、日本人専門職業人の研究能力向上のために活用されている。

また本学教員は、国・自治体・団体が行う職業人教育、資格講習、審査に協力している。

(ウ) 一般社会人の生涯学習教育

一般人の生涯学習教育に関連した活動としては主に一般市民を対象とした公開講座「土・水・大気と動植物とのつながり」、「実習で学ぶ農業教室」、「リフレッシュ気功呼吸法」、「剣道教室」、「硬式テニス」がある。また工学部附属繊維博物館主催の「繊維博物館文化講演会」、同館が繊維知識技術の普及を目的に育成してきた「繊維博物館友の会サークル活動」があり、繊維知識技術に係る12サークルを組織し、活動形態を参加者の自発的で自律的な水準まで育成している。

東京農工大学の連携事業として「府中市教養セミナー」を実施しており、一般市民を対象に15年の実績がある。また栃木県との共催事業として「アウトドア・ボランティアセミナー」と「2000年記念の森の会」が、協賛事業として「地球環境とケナフ小金井シンポジウム」の実施が挙げられる。

(エ) 青少年理科教育

青少年理科教育に関連した活動としては主に小学生から中学生を対象とした「小学校における理科授業」、「子供の樹木博士認定事業」、「子供科学教室」、及び主に高校生を対象とした「出張公開講座 大学における物理の教育研究」、「発見!メカワールド あなたも一日研究者」、「一日体験先端化学研究」、「化学工学への招待 ケミカルエンジニアへの道」、また高校生と高校教師を対象とした「遺伝子実験施設公開講座 遺伝子操作体験コース」が挙げられる。

(オ) 施設の開放・公開

積極的に本学の施設を使用した企画による活動と本学の施設を提供するような活動に分けられる。前者は「子供インターネット教室」、「高校生インターネット塾」、「学園祭開催時におけるインターネットフロアの一般開放」、後者は「附属図書館における図書や雑誌の閲覧や複写のサービス」、「FM唐沢山の林地、林道の体験学習などのフィールドの提供」、「工学部附属繊維博物館の展示物の公開と公開セミナーの実施」、「大学キャンパスの市民散歩道への提供」、「教室・図書館・体育施設の開放」が挙げられる。

(カ) 科学技術知識の啓発・普及

東京農工大学先端科学技術展を隔年に開催するほか、共同研究開発センター及び遺伝子実験施設が中心になって定期的に公開セミナーを開催している。また、随時、著名人による講演会などを実施している。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

東京農工大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、「森のしくみ講座」、「理科・情報教育講座」、「遺伝子操作講座」、「先端科学技術講座」、科目等履修生・研究生の受入れ、繊維博物館文化講演会、繊維博物館友の会サークル活動、「府中市教養セミナー」、「小学校における理科授業」、「子供の樹木博士認定事業」、「子供科学教室」、「出張公開講座 大学における物理学の教育研究」、「発見！メカワールド - あなたも一日研究者 -」、「一日体験先端化学研究」、「化学工場への招待 - ケミカルエンジニアへの道 -」、工学部附属繊維博物館の展示物の公開と公開セミナー、教室・図書館・体育施設等の開放、先端科学技術展などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

「先端科学技術展」は、小金井キャンパスを中央会場に府中キャンパスをサテライトとして、大学の全学行事として隔年に開催されており、各研究室から大学における最新の研究状況を分かりやすく紹介するよう展示されている。全学をあげて大学の持っている知的財産である研究成果を積極的に公開する取組であり、地域との交流という点で優れた取組である。

社会人のリフレッシュ教育として種々の講座が開講されているが、その中で、「森のしくみ講座」は、小中学校の教職員を対象にして、年に2回開催され、教員のスキルアップを目的として開催ごとにテーマを変えてフィールドでの体験学習というコース設定がされている。また、「遺伝子操作講座」は、企業や研究機関等の技術者等を対象として実施され、初心者を対象としたトレーニングコースとある程度の技術を持った技術者を対象としたアドバンスコースを設定するなどの工夫がなされている。いずれも実習を伴い、受講者のニーズを勘案した内容となっている点で特色ある取組である。

一般社会人の生涯学習教育のために種々の取組が行われており、その中でも、「土・水・大気と植動物とのつながり」は農場や山麓等のフィールドにおける実践を通

じて環境・農業を多面的に考える講座である。「実習で学ぶ農業教室」は、食と農あるいは環境をめぐる諸問題に対する理解や潤いのある生活の演出に資するため、家庭菜園、草花栽培、手作り食品等の課程で応用できる技術を実習を主体として解説するもので、昭和63年度から毎年実施されている。これら2つの講座は大学の特徴的な施設であるFM津久井を利用して行われており、大学の施設を有効に活用し、直接大自然とふれあいながら実施している点で特色ある取組となっている。また、「府中市教養セミナー」については、18年の実績と毎回200名以上の参加者があり、地元に着した活動となっており、特色ある取組である。

青少年理科教育は、理科離れが問題になっている現状に対し、「発見！メカワールド - あなたも1日研究者 -」や「1日体験先端科学研究」、「化学工学への招待 - ケミカルエンジニアへの道 -」など様々な取組が行われており、中でも、「子供の樹木博士認定事業」は、樹木名を覚えて称号（段・級）を認定する企画で、約80種類以上の樹木がある府中キャンパスにおいて、平成11年度から実施されている。樹木の特徴を認識し、名称を覚えることにより段位を認定するこの事業は、平成12年度から（社）全国森林レクリエーション協会により全国展開されるなど好評であり、理科離れを抑制するという点で優れた取組である。

附属図書館では、小金井分館のインターネットフロアを利用し、小中高校生に対し習熟度に応じたパソコンの技術指導を行う「子供インターネット教室」や「高校生インターネット塾」を開催したり、シーボルトの「NIPPON」や繊維博物館所蔵の浮世絵を電子情報化し、ホームページ上で公開するなどの取組が行われており、特色がある。

全学的に教育サービス面における社会貢献に関する各取組は積極的に実施されているが、各取組を通じ、有機的に連携して企画、運営するシステムが整備されておらず、現場で活動を実施している担当教官の負担が大きく、改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

「森のしくみ講座」や「遺伝子操作講座」は、過去5年間継続して実施され、受講者からのアンケート調査の結果をみると「大変よかった」「よかった」が大半を占めており、満足度は極めて高く、評価を得ている。しかし、「先端科学技術講座」の「次世代フォトニクスの新展開」や「有機自発光素子」といったテーマの場合は募集人員の約2倍の参加者が得られたのに対し、中には、50人の募集に対して4人の参加者しかいない講座も見られ、改善を要する。

「土・水・大気と植物とのつながり」は内容が好評でリピーターが多いことや参加者が終了時にその場で次回の申込みを行う者がいること、アンケートの結果から内容が充実していること、有意義であったことなど参加者の満足度が非常に高く、成果を上げている。

青少年理科教育として実施されている「子どもの樹木博士認定事業」は、平成11年から大学の構内で実施され、新聞報道にも好意的に取り上げられ、初年度は定員100人のところ270人を超える参加者が得られており、成果を上げている。

「インターネット子ども教室」や「インターネット塾」は、アンケートの回答を見ると、「おもしろかった」や「勉強になった」、「また参加したい」といった旨の回答が大半であり、受講者の満足度は高く、成果を上げている。

隔年で全学を挙げて行われている「先端科学技術展」については、積極的に研究成果を公開しており、参加者へのアンケート調査では95%が「面白かった」「面白いものであった」との回答を寄せており、また、説明の内容については80%が「丁寧だった」と回答するなど参加者の満足度は高く、社会に向けた科学技術知識の啓発・普及する目標のための取組として成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

「森のしくみ講座」では、毎回アンケートを実施し、次回にその結果が生かされるシステムが採用されているが、その一方で、理科・情報教育講座及び高度科学技術講座の二つでは、テーマにより応募者の多寡があり、ニーズの把握やアンケート結果を企画に生かすなど改善のためのシステムの整備が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

一般社会人の生涯学習教育は、大学が主催している事業企画について、参加者にアンケートを実施し、その結果を次回に反映できるシステムをとっており、また、その点検項目は、開催時期、開催時刻、講義内容、分かりやすさ、興味を覚えた点、実施面での困難だったことなど多岐にわたっており、優れた点である。

青少年理科教育については、多くの企画においてアンケートを実施しており、参加者の生の声を事後点検し、次回に反映できるようなシステムが存在する。これらの集計結果は、次年度へ有効に反映すべく委員会や教室会議などにおいて多方面から検討が行われ、改善システムとしての点検項目は多岐にわたり、開催時期、開始時刻、研究の内容、テキストの改訂、テキストの配付方法などが挙げられる。アンケート結果を基に「化学工学への招待 ケミカルエンジニアへの道」においては開催時期を変更する予定であり、「発見！メカワールド あなたも一日研究者」では、従来は当日配付されていたテキストを事前配付する予定となっているなど、ニーズ等を把握し、それらを改善に結びつけるためのシステムとして優れている。

先端科学技術展については、実行委員会で毎回運営結果の検討をして、次回の運営に反映している。また、共同研究開発センター公開セミナーでは、アンケートで参加者の意見を集め、その結果を企画者に通知している。科学技術展運営委員会は、従来の主会場であった工学部附属繊維博物館が古くて外部参加者に良い印象を与えていないと指摘し、平成12年度の会場は最近建設された研究棟を利用したので、一般参加者の好印象を得たことなど、参加者の意見を検討し、改善に結びつけている。

これらの点は、ニーズ等を把握し、それらを改善に結びつけるためのシステムとして優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

「先端科学技術展」は、全学をあげて大学の持っている知的財産である研究成果を積極的に公開する取組であり、地域との交流という点でも優れた取組である。

「森のしくみ講座」は、フィールドでの体験学習というコース設定がされ、また、「遺伝子操作講座」は、コースを設定し、工夫がなされている。いずれも実習を伴い、受講者のニーズを勘案した内容となっている点で、特色ある取組である。

「土・水・大気と植動物とのつながり」、「実習で学ぶ農業教室」は、大学の施設を有効に活用し、直接大自然とふれあいながら実施している点で特色ある取組である。また、「府中市教養セミナー」は、地元に着した、特色ある取組である。

「子供の樹木博士認定事業」は、好評であり、理科離れを抑制するという点で優れた取組である。

附属図書館では、「子供インターネット教室」や「高校生インターネット塾」を開催したり、所蔵の浮世絵等を電子情報化し、ホームページ上で公開するなどの取組が行われており、特色がある。

全学的に教育サービス面における社会貢献に関する各取組は、有機的に連携して企画、運営するシステムが整備されておらず、改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

「森のしくみ講座」や「遺伝子操作講座」は、受講者の満足度は極めて高く、成果を上げている。しかし、リフレッシュ教育としては、50人の募集に対して4人の参加者しかいない講座も見られ、改善を要する。

「土・水・大気と植動物とのつながり」は内容が充実しており、満足度が非常に高く、成果を上げている。

「子供の樹木博士認定事業」は、新聞報道でも好意的に取り上げられ、初年度は定員を大幅に超える参加者が得られており、成果を上げている。

「インターネット子ども教室」や「インターネット塾」は、受講者の満足度は高く、成果を上げている。

「先端科学技術展」は、参加者の満足度は高く、社会に向けた科学技術知識の啓発・普及するための取組として成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

「森のしくみ講座」では、毎回アンケートを実施し、次回にその結果が生かされている。その一方で、理科・情報教育講座及び高度科学技術講座の二つでは、改善のためのシステムの整備が不十分である。

一般社会人の生涯学習教育は、アンケートを次回に反映できるシステムをとっており優れている。

青少年理科教育については、参加者の生の声を事後点検し、次回に反映できるようなシステムが存在し優れている。

先端科学技術展については、実行委員会で毎回運営結果の検討をして、次回の運営に反映しており、参加者の意見を検討し、改善に結びつけるシステムが機能しており優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。